

平成 29 年 度

成田市水道事業会計予算書

議案第 40 号

平成 29 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	32,100 戸
(2)	給 水 人 口	71,300 人
(3)	年 間 総 配 水 量	7,953,000 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	21,789 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	7,158,000 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	19,611 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,030,475 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,689,627 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	340,848 千円
支		出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,954,178 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,727,452 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	213,726 千円
第 3 項	特 別 損 失	3,000 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額628,355千円は、過年度分損益勘定留保資金441,654千円、減債積立金148,385千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,316千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入	509,749千円	
第1項	企業債	413,900千円	
第2項	出資金	95,849千円	
	支	出	
第1款	資本的支出	1,138,104千円	
第1項	建設改良費	543,773千円	
第2項	企業債償還金	593,331千円	
第3項	予備費	1,000千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	3,860,000千円	平成29年度	70,700千円
				平成30年度	166,900千円
				平成31年度	1,693,100千円
				平成32年度	1,561,300千円
				平成33年度	187,300千円
				平成34年度	180,700千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場運転保守管理業務委託料	平成30年度から平成34年度まで	482,218千円 消費税を加えた額の範囲内
公営企業会計システム借上料	平成29年度から平成34年度まで	4,803千円 消費税を加えた額の範囲内
水道施設更新計画策定業務委託料	平成30年度	28,405千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	413,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 171,292千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,032千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,010千円と定める。

平成29年2月24日提出

成田市長 小 泉 一 成

平成29年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,030,475	
	1 営業収益		1,689,627	
		1 給水収益	1,678,544	
		2 受託工事収益	6,405	
		3 その他営業収益	4,678	
	2 営業外収益		340,848	
		1 給水申込納付金	198,828	
		2 受取利息	20	
		3 他会計補助金	37,150	
		4 長期前受金戻入	102,972	
6 雑収益		1,878		

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,954,178	
	1 営業費用		1,727,452	
		1 原水及び浄水費	674,996	
		2 配水及び給水費	266,076	
		3 受託工事費	6,100	
		4 総係費	183,835	
		5 減価償却費	592,395	
		6 資産減耗費	4,050	
	2 営業外費用		213,726	
		1 支払利息	174,419	
		3 消費税及び地方消費税	39,307	
	3 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			509,749	
	1 企業債		413,900	
		1 企業債	413,900	
	2 出資金		95,849	
		2 負担区分に基づかない出資金	95,849	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,138,104	
	1 建設改良費		543,773	
		1 営業設備費	2,637	
		2 改良費	216,669	
		3 拡張事業費	304,703	
		4 事務費	19,764	
	2 企業債償還金		593,331	
		1 企業債償還金	593,331	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成29年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	61,480
減価償却費	592,395
資産減耗費	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 453
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232
長期前受金戻入額	△ 102,972
受取利息	△ 20
支払利息	174,419
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,260
未払金の増減額 (△は減少)	2,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	<u>696,617</u>
利息の受取額	20
利息の支払額	<u>△ 174,419</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 505,433</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	413,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 593,331
他会計からの出資による収入	95,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,582</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 66,797
資金期首残高	2,502,588
資金期末残高	<u>2,435,791</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (2) 13	163	60,218	0	54,497	114,878	37,952	152,830
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	7,136	0	5,940	13,076	3,996	17,072
	合 計	7 (2) 15	163	67,354	0	60,437	127,954	41,948	169,902
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (0) 13	140	57,406	0	54,900	112,446	39,174	151,620
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	7,013	0	6,191	13,204	4,187	17,391
	合 計	6 (0) 15	140	64,419	0	61,091	125,650	43,361	169,011
比 較	損益勘定支弁職員	1 (2) 0	23	2,812	0	△ 403	2,432	△ 1,222	1,210
	資本勘定支弁職員	0 (0) 0	0	123	0	△ 251	△ 128	△ 191	△ 319
	合 計	1 (2) 0	23	2,935	0	△ 654	2,304	△ 1,413	891

※ 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,736	9,525	324	2,538	100	12,088	3,165	29,854	107
	前 年 度	3,222	9,256	852	2,249	100	9,850	3,755	31,700	107
	比 較	△ 486	269	△ 528	289	0	2,238	△ 590	△ 1,846	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	千円 2,935	1. 給与改定に伴う増減分	千円 100	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.27% 給与改定の実施時期 平成28年4月	
		2. 昇給に伴う増加分	596			平均昇給率 1.67%
		3. その他の増減分	2,239			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 (2人) 1人 (0人) 15人 (2人) 前年度 14人 (0人) 1人 (0人) 15人 (0人) 増減 0人 (2人) 0人 (0人) 0人 (2人)
手当	△ 654	1. 制度改正に伴う増減分	477	扶養手当 0	配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 父母等 6,500円 ※配偶者がいない場合の1人目の扶養親族 子 11,000円 → 10,000円 父母等 11,000円 → 9,000円	
				住居手当 △ 168	自宅の場合 2,000円 → 0円	
				期末・勤勉手当 645	年間支給率 4.20月分 → 4.30月分	
		2. その他の増減分	△ 1,131	扶養手当 △ 486 地域手当 269 住居手当 △ 360 通勤手当 289 時間外勤務手当 2,238 管理職手当 △ 590 期末・勤勉手当 △ 2,491		

※ 備考の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
29年1月1日現在	平均給料月額	349,461 円
	平均給与月額	499,377 円
	平均年齢	46歳4月
28年1月1日現在	平均給料月額	348,634 円
	平均給与月額	517,957 円
	平均年齢	47歳5月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500 円	164,900 円	150,500 円	164,900 円
大学卒	184,800 円	(18歳運転手の場合)	184,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日 現 在	9	1	6.7	28年1月1日 現 在	9	1	6.7
	8	2	13.3		8	2	13.3
	7	1	6.7		7	2	13.3
	6	4	26.7		6	5	33.4
	5	5	33.3		5	3	20.0
	4	0	0		4	0	0
	3	2	13.3		3	2	13.3
	2	0	0		2	0	0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	15 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	73.3 %
前 年 度	職 員 数 (A)	15 人
	昇給に係る職員数 (B)	10 人
	号 給 数 内 訳	5号給
	比 率 (B) / (A)	66.7 %

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.15 %
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在)	26.7 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	500 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	
前 年 度	(1.025 月分) 2.025 月分	(1.175 月分) 2.175 月分	(2.20 月分) 4.20 月分	有	
一般会計の制度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	-	-	70,700	70,700	-	1.8
			30	166,900	161,800	500	4,600	-	-	-	-	166,900	-
			31	1,693,100	1,692,600	500	0	-	-	-	-	1,693,100	-
			32	1,561,300	1,538,100	500	22,700	-	-	-	-	1,561,300	-
			33	187,300	186,800	500	0	-	-	-	-	187,300	-
			34	180,700	180,200	500	0	-	-	-	-	180,700	-
計	3,860,000	3,829,900	2,800	27,300	0	0	70,700	70,700	3,789,300	1.8			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道財務会計・固定資産管理 システム更新事業	5,877	平成26年度から 平成28年度まで	4,791	平成29年度	1,086	0	0	1,086
水道料金等徴収事務委託料	277,964 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度	75,640	平成29年度から 平成32年度まで	202,324 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	202,324 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務 委託料	3,108	平成28年度	0	平成29年度	3,108	0	0	3,108
原水・浄水水質検査業務委託料	10,390	平成28年度	0	平成29年度	10,390	0	0	10,390
薬液注入設備点検業務委託料	994	平成28年度	0	平成29年度	994	0	0	994
放射性物質検査業務委託料	1,141	平成28年度	0	平成29年度	1,141	0	0	1,141
草刈・植栽管理業務委託料	6,146	平成28年度	0	平成29年度	6,146	0	0	6,146
事務所清掃業務委託料	6,363 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度	0	平成29年度から 平成31年度まで	6,363 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	6,363 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
管路耐震化工事（並木町）	36,000	平成28年度	0	平成29年度	36,000	36,000	0	0
配水管布設工事（市道川栗畑ヶ 田線）負担金	42,127	平成28年度	0	平成29年度	42,127	42,127	0	0
配水場運転保守管理業務委託料	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成29年度から 平成34年度まで	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
水道施設更新計画策定業務委託料	28,405	—	—	平成30年度	28,405	0	28,405	0

平成29年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			2,026,465	
ロ	建物	1,341,745			
	減価償却累計額	<u>△389,972</u>		951,773	
ハ	構築物	19,607,637			
	減価償却累計額	<u>△6,898,551</u>		12,709,086	
ニ	機械及び装置	5,413,809			
	減価償却累計額	<u>△3,618,980</u>		1,794,829	
ホ	車両運搬具	10,312			
	減価償却累計額	<u>△9,797</u>		515	
ヘ	工具、器具及び備品	35,303			
	減価償却累計額	<u>△32,108</u>		3,195	
ト	建設仮勘定		1,592,735		
	有形固定資産合計			19,078,598	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		411		
	無形固定資産合計		411		
	固定資産合計			19,079,009	
2 流動資産					
(1) 現金預金					
			193,304		2,435,791
(2) 未収金					
	貸倒引当金		<u>△2,898</u>		190,406
(3) 貯蔵品					
				1,471	
	流動資産合計			2,627,668	
	資産合計			<u>21,706,677</u>	

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,087,985		
	企業債合計		8,087,985	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	134,128		
	引当金合計		134,128	
	固定負債合計			8,222,113
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	617,261		
	企業債合計		617,261	
(2)	未払金		119,318	
(3)	前受金		2,000	
(4)	預り金		109	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	11,342		
	引当金合計		11,342	
	流動負債合計		11,342	
5	繰延収益			750,030
	長期前受金		4,914,279	
	収益化累計額		△2,573,069	
	繰延収益合計		2,341,210	
	負債合計		<u>11,313,353</u>	
				<u>9,535,358</u>
				<u>2,341,210</u>
6	資本金			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金	311,888		
イ	受贈財産評価額		311,888	
	資本剰余金合計		311,888	
(2)	利益剰余金			
イ	利益積立金	249,052		
ロ	建設改良積立金	87,161		
ハ	当年度未処分利益剰余金	209,865		
	利益剰余金合計		546,078	
	剰余金合計		<u>857,966</u>	
	資本合計		<u>10,393,324</u>	
	負債・資本合計		<u>21,706,677</u>	
資 本 の 部				<u>9,535,358</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,257,673千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として34,017千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,110千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として32,830千円を支出するため、修繕引当金32,830千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として3,351千円を処理するため、貸倒引当金3,351千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,234千円
<u>1年超</u>	<u>8,392千円</u>
計	13,626千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度 成田市水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,505,700		
(2) 受託工事収益	1,556		
(3) その他営業収益	<u>4,970</u>	1,512,226	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	616,569		
(2) 配水及び給水費	253,704		
(3) 受託工事費	1,481		
(4) 総務費	170,867		
(5) 減価償却費	577,949		
(6) 資産減耗費	<u>7,949</u>	<u>1,628,519</u>	
営業損失			116,293
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	186,140		
(2) 受取利息	20		
(3) 他会計補助金	164,266		
(4) 長期前受金戻入	98,147		
(5) 雑収益	<u>7,943</u>	456,516	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	185,325		
(2) 雑支出	<u>1,531</u>	<u>186,856</u>	
經常利益			<u>269,660</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,567		
(2) その他特別損失	<u>2,415</u>	<u>4,982</u>	
当年度純利益			<u>4,982</u>
前年度繰越利益剰余金			148,385
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>171,779</u>
			<u><u>320,164</u></u>

平成28年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,026,465		
ロ	建物	1,341,745			
	減価償却累計額	<u>△368,785</u>	972,960		
ハ	構築物	19,526,321			
	減価償却累計額	<u>△6,485,406</u>	13,040,915		
ニ	機械及び装置	5,338,932			
	減価償却累計額	<u>△3,461,184</u>	1,877,748		
ホ	車両運搬具	10,312			
	減価償却累計額	<u>△9,797</u>	515		
ヘ	工具、器具及び備品	35,303			
	減価償却累計額	<u>△31,841</u>	3,462		
ト	建設仮勘定		<u>1,247,470</u>		
	有形固定資産合計			19,169,535	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>411</u>		
	無形固定資産合計			411	
	固定資産合計			<u>19,169,946</u>	
2 流動資産					
(1) 現金預金					2,502,588
(2) 未収金			191,044		
	貸倒引当金		<u>△3,351</u>		187,693
(3) 貯蔵品					<u>1,521</u>
	流動資産合計				<u>2,691,802</u>
	資産合計				<u><u>21,861,748</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,291,346		
	企業債合計		8,291,346	
	(2) 引当金			
イ	修繕引当金	166,958		
	引当金合計		166,958	
	固定負債合計			8,458,304
4	流動負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	593,331		
	企業債合計		593,331	
	(2) 未払金		116,717	
	(3) 前受金		2,000	
	(4) 預り金		109	
	(5) 引当金			
イ	賞与引当金	11,110		
	引当金合計		11,110	
	流動負債合計		11,110	
5	繰延収益			
	長期前受金		4,914,279	
	収益化累計額		△2,470,097	
	繰延収益合計		2,444,182	
	負債合計		11,625,753	
6	資本金			9,267,730
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	311,888		
	資本剰余金合計		311,888	
	(2) 利益剰余金			
イ	利益積立金	249,052		
ロ	建設改良積立金	87,161		
ハ	当年度未処分利益剰余金	320,164		
	利益剰余金合計		656,377	
	剰余金合計		968,265	
	資本合計		10,235,995	
	負債・資本合計		21,861,748	
				21,861,748

資 本 の 部

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	38 ～ 60年
機械及び装置	8 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	5 ～ 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,353,521千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として32,782千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,068千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として3,531千円を処理するため、貸倒引当金2,130千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしていたため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,956千円
1年超	<u>13,086千円</u>
計	18,042千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度成田市水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明	
1 水道事業収益		2,030,475	2,070,706	△ 40,231				
1 営業収益		1,689,627	1,619,785	69,842				
	1 給水収益	1,678,544	1,612,764	65,780	1 水道料金	1,678,544		
	2 受託工事収益	6,405	2,197	4,208	1 受託工事収益	6,405	消火栓設置工事	
	3 その他営業収益		4,678	4,824	△ 146	1 手数料	4,100	設計審査・工事検査手数料他
						2 負担金	328	
3 雑収益						250		
2 営業外収益		340,848	450,921	△ 110,073				
2 営業外収益	1 給水申込納付金	198,828	188,028	10,800	1 給水申込納付金	198,828		
	2 受取利息	20	20	0	1 預金利息	20		
	3 他会計補助金	37,150	164,146	△ 126,996	1 一般会計補助金	30,010	企業債利息償還金・児童手当	
					2 その他補助金	7,140	簡易水道兼務管理職人件費	
	4 長期前受金戻入	102,972	97,392	5,580	1 長期前受金戻入	102,972		
	6 雑収益	1,878	1,335	543	1 その他雑収益	1,878	損害賠償金他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		1,954,178	2,002,249	△ 48,071			
1 営業費用		1,727,452	1,775,475	△ 48,023			
	1 原水及び浄水費	674,996	707,593	△ 32,597	1 給料	8,447	一般職員2名分
					2 手当	6,833	
					3 賞与引当金繰入 額	1,488	期末・勤勉手当分 1,255 法定福利費分 233
					5 法定福利費	4,688	
					10 備用品費	242	浄水場関係備用品他
					18 委託料	17,731	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					21 修繕費	21,752	浄水場関係修繕他
					23 動力費	87,868	電気料
					34 受水費	525,947	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	266,076	311,969	△ 45,893	1 給料	19,270	一般職員4名分他
					2 手当	13,189	
					3 賞与引当金繰入 額	3,119	期末・勤勉手当分 2,631 法定福利費分 488
					4 賃金	779	非常勤職員賃金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					5 法定福利費	11,777	
					10 備用品費	249	配水場施設等備用品他
					11 燃料費	489	ガソリン代他
					12 光熱水費	2,625	下水道使用料
					18 委託料	159,501	配水場運転保守管理業務委託他12件
					19 手数料	302	消火設備点検手数料他
					20 賃借料	2,447	パソコン借上他
					21 修繕費	48,887	配水場等修繕他
					22 路面復旧費	3,240	配水管等修繕箇所本復旧費
					24 薬品費	30	
					31 保険料	95	自動車賠償責任保険料
					32 公課費	77	自動車重量税
	3 受託工事費	6,100	2,092	4,008	17 工事請負費	6,100	消火栓設置工事
	4 総係費	183,835	175,041	8,794	1 給料	32,501	一般職員7名分他
					2 手当	27,317	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					3 賞与引当金繰入 額	5,521	期末・勤勉手当分 4,662 法定福利費分 859
					4 賃金	835	非常勤職員賃金
					5 報酬	163	水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	19,912	一般職員分 19,907 非常勤職員分 5
					7 旅費	328	
					9 被服費	67	
					10 備用品費	719	図書、事務用品他
					11 燃料費	76	ガソリン代他
					12 光熱水費	51	下水道使用料
					14 印刷製本費	363	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	3,522	電話料他
					18 委託料	80,767	水道料金徴収事務委託他6件
					19 手数料	2,211	水道料金取扱手数料
					20 賃借料	5,063	ネットワークシステム借上他
					21 修繕費	100	自動車車検代他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明	
					28 食糧費	3		
					30 会費負担金	512	日本水道協会会費他	
					31 保険料	897	建物総合損害共済基金分担金他	
					32 公課費	9	自動車重量税	
					33 貸倒引当金繰入 額	2,898		
	5 減価償却費	592,395	574,680	17,715	1 有形固定資産 減価償却費	592,395	建物 21,187 構築物 413,145 機械及び装置 157,796 工具、器具及び備品 267	
	6 資産減耗費	4,050	4,100	△ 50	1 固定資産除却費	4,000	構築物他	
					2 たな卸資産減耗 費	50		
	2 営業外費用		213,726	214,274	△ 548			
		1 支払利息	174,419	188,215	△ 13,796	1 企業債利息	174,419	
3 消費税及び地方 消費税		39,307	26,059	13,248	1 消費税及び地方 消費税	39,307		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
3 特別損失		3,000	2,500	500			
	1 過年度損益修正 損	3,000	2,500	500	1 過年度損益修正 損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		509,749	387,489	122,260			
1 企業債		413,900	288,100	125,800			
	1 企業債	413,900	288,100	125,800	1 企業債	413,900	
2 出資金		95,849	99,389	△ 3,540			
	1 負担区分に基づ く出資金	0	6,811	△ 6,811	1 負担区分に基づ く出資金	0	
	2 負担区分に基づ かない出資金	95,849	92,578	3,271	1 負担区分に基づ かない出資金	95,849	一般会計出資金(協定に基づく出資金)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,138,104	963,672	174,432			
1 建設改良費		543,773	418,639	125,134			
	1 営業設備費	2,637	3,505	△ 868	1 固定資産取得費	2,637	量水器
	2 改良費	216,669	286,205	△ 69,536	1 工事請負費	186,256	並木町配水場改修工事他12件
2 委託料					30,113	水道施設更新計画策定業務委託他3件	
3 賃借料					300	並木町配水場改修工事に伴う借地	
	3 拡張事業費	304,703	108,846	195,857	1 工事請負費	243,046	配水管布設工事他1件
2 委託料					12,842	配水管布設工事実施設計委託他1件	
3 負担金					42,127	配水管布設工事負担金	
4 建設利息					6,688	企業債建設利息	
	4 事務費	19,764	20,083	△ 319	1 給料	7,136	一般職員2名分
2 手当					4,914		
3 賞与引当金繰入 額					1,214	期末・勤勉手当分 1,026 法定福利費分 188	
4 法定福利費					3,808		
5 賃借料					2,692	土木設計積算システムリース料他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		593,331	544,033	49,298			
	1 企業債償還金	593,331	544,033	49,298	1 企業債償還金	593,331	企業債償還元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2017・2
登録番号 成水業 16-042

再生紙を使用しています